

2018年7月11日 全6頁

# トランプ大統領の最悪シナリオに備える EU

次の標的である自動車輸入関税への影響

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 110

ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト  
菅野 泰夫

## [要約]

- 7月6日に米国のトランプ政権は、知的財産権侵害などを理由に、中国からの818品目、340億ドル相当の輸入品に対して25%の関税を上乗せする制裁措置を発動した。欧州においてもトランプ政権の行動は、対岸の火事ではない。6月22日にトランプ大統領がツイッター上で、EUから輸入される自動車および自動車部品に対して20%の関税賦課を示唆したことから状況は一変している。
- 欧州委員会は、米国商務省に対し、EUから輸出される自動車に米国が関税をかけるならば、報復措置として最大300億ドルの米国商品を関税対象にすると警告している。ただ対トランプ大統領に対する戦略としては、さらに貿易戦争を煽ることを避けるために、封じ込める戦略をとることでEU加盟国間は合意しているという。ユンケル欧州委員会委員長が7月下旬に予定されているトランプ大統領との直接会談で、どこまで双方が譲歩できるかを模索しているのが実情である。
- EU高官は、自動車と自動車部品で世界中が貿易戦争に陥った場合、米国自動車産業に従事する400万人以上の雇用が脅かされるリスクがあるという調査結果に言及している。また自動車輸入関税は、米国の自動車製造のサプライチェーンに甚大な影響を及ぼし、経済成長率を押し下げることが確実である。ただ、EUや中国は輸出に依存しているため、米国よりもさらに苦しむ可能性がある。

## 米国発の貿易戦争

世界的な景気回復を阻害しかねない、経済大国間の貿易戦争が本格的に始まり、多国籍企業や金融市場は警戒感を強めている。7月6日に米国のトランプ政権は、知的財産権侵害などを理由に、中国からの818品目、340億ドル相当の輸入品に対して25%の関税を上乗せする関税措置を発動させた。米国の関税対象は、電気自動車から工業用旋盤など米国製造業者が使用する部品や機械にまで及ぶ。中国もまた、報復措置として大豆を含む米国の農作物や原油等を対象に、同規模の追加関税を発動し、双方、引き下がる構えを見せない。米国は今後、数週間で160億ドルの追加関税リストを設定することを検討している上、さらに中国が報復措置をとれば、中国への追加関税リストは2,000億ドルに上るとの見通しを示している<sup>1</sup>。

無論、欧州においてもトランプ政権の対応は、対岸の火事ではない。米国は、鉄鋼25%、アルミニウム10%の輸入関税措置を、それまで一時的に除外していた欧州連合（EU）とカナダ、メキシコに対しても6月1日から発動している。この措置を受けて、EUおよびカナダ、メキシコはただちに報復措置を表明し、6月22日にEUはオートバイや、バーボンウイスキーなどに25%～50%、計28億ユーロの相当の関税引き上げ措置<sup>2</sup>を発表している。

図表1 トランプ政権の関税措置と欧州の対応

日時	項目
6月1日	一時的に鉄鋼・アルミニウムの追加関税措置対象から除外していた、EUとカナダ、メキシコに対しても同様の措置を発動
6月14日	カナダG7サミットで、トランプ大統領が、加盟国の貿易政策への不満を漏らした上で、米国が引き続き、追加関税を賦課する案を提示
6月22日	EUがオートバイや、バーボンウイスキーなどに25%～50%、計28億ユーロ相当の報復関税措置を発表
	トランプ大統領は自身のツイッター上で、EUから輸入される自動車全てに対して20%の関税賦課を示唆
6月28-29日	EUサミットで加盟各国首脳は、断固としてトランプ大統領の保護主義へ対抗する方針を提示
7月6日	トランプ大統領は、中国の知的財産権侵害などを理由に340億ドル規模の中国製品（自動車などを含む戦略的に重要な輸入品818品目）に対する関税措置を発動。中国もこれに対抗し、米国製品に報復関税を発動
7月下旬(予定)	ユンケル欧州委員会委員長がトランプ大統領との協議で、ワシントンD.C.を訪問

(出所) 欧州委員会、ホワイトハウスより大和総研作成

<sup>1</sup> 2,000億ドルの次は中国に対して3,000億ドル規模の報復関税リストを用意しているともいわれており、2017年に5,055億ドルに達した中国から米国への輸入額のほとんどが含まれることになる。

<sup>2</sup> たばこやオートバイ、クランベリージュース、ピーナッツに25%、靴や一部の衣料品、洗濯機は50%の関税が課される。

## トランプ大統領の最悪シナリオに備える EU

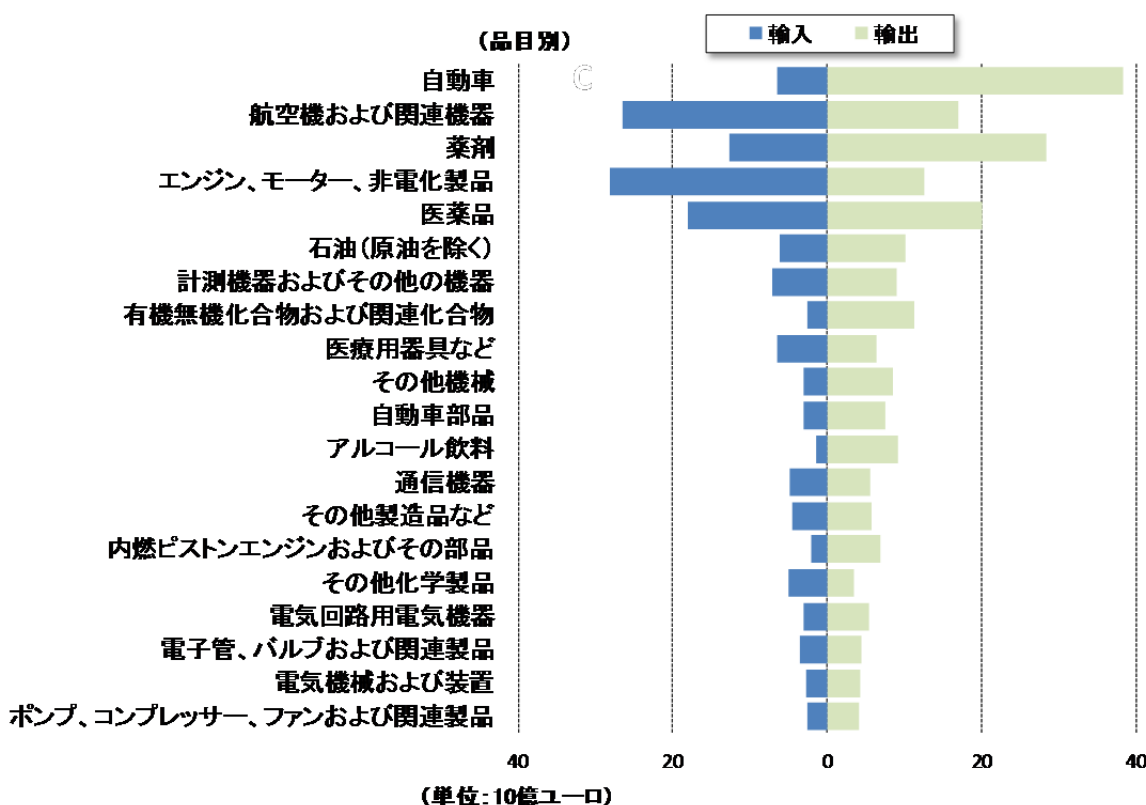
各国が表明、あるいは実施した報復措置の規模は、グローバル化が進んだ現在では世界貿易のわずかな部分のみに適用されるに過ぎず、その影響は軽微とも予想されていた。しかしながら、6月22日にトランプ大統領がツイッター上で、EUから輸入する自動車および自動車部品に対して20%の関税賦課を示唆したことから状況は一変している。トランプ大統領は、EU諸国と米国の貿易交渉について、“自動車の状況は、EUは中国と負けず劣らず悪質である”とEU側の貿易障壁を痛烈に批判した。米国からの対EU輸出における障壁が、すぐに解消されなければ、欧州の自動車メーカーには通商法232条に基づき、懲罰的な関税が待ち受けていると言及している。自動車および自動車部品はEUからの対米輸出における最大の品目であり、輸入価格が上昇すれば、鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げのインパクトをはるかに超える。欧州委員会の調査によると、トランプ大統領がこの対応を実施すれば、580億ドルのEU製の自動車および自動車部品が、追徴課税の憂き目に遭うとの試算を出している。ただ実際は、その規模をはるかに超える可能性も指摘されている<sup>3</sup>。

また影響はEU域内の企業に留まらない。EU内には米国向け輸出を行う日系の自動車工場が多々あり、日本企業はトランプ大統領による自動車関税の発動に対し戦々恐々としている。トランプ大統領がメディアのインタビューで、輸入車と自動車部品へ関税賦課を国家安全保障上の優先事項に位置付けるとしたためなおさら脅威であろう。トランプ大統領は、自動車関税がEUや日本との貿易交渉だけでなく、貿易量が圧倒的に大きいカナダやメキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）の交渉でも切り札になると考えている。

そのような中、6月28、29日にブリュッセルで開催されたEUサミットで加盟各国首脳は、トランプ大統領への断固とした対抗方針を示している。EU側が6月29日に米国商務省宛てに提出した書簡では、トランプ大統領が示唆している自動車輸入関税に対抗し、2017年の米国からの輸入の2割弱を占める2,940億ドル相当の米国製品に対し報復措置を検討していることが示された。EUは、報復措置についての詳細はまだ議論していないとしたものの、昨年における、自動車の対米輸出総額の約8割に相当する金額になる。

<sup>3</sup> トランプ大統領の示唆する自動車関税が実施されれば、輸入車の価格が1台につき6,000ドル値上がりし、現地生産車の価格も上昇するリスクがあるという。

図表2 EUから米国への輸出入の金額上位品目（2017年）



(出所) Eurostat より大和総研作成

## 報復措置を本当にEUが選択できるのか？

EU各国首脳は、米国の一方的な要求への譲歩を拒否し、米国の保護主義政策に対しEUの経済的利益を守ることを先のEUサミットで確認している。マルムストローム欧州委員（貿易担当）は、“7月中旬までに暫定的な報復措置を講じることを検討しており、どのような形を取るかが議論の対象となっている”と述べ、トランプ大統領の動きを牽制している。またかねて進められていた、米国とEUの包括的貿易投資協定（TTIP）による市場開放は、トランプ大統領が欧州への脅威を減らすまでは、一切議論しないという。欧州委員会は、米国商務省に対し、EUから輸出される自動車に米国が関税をかけるならば、直ぐに報復措置に移ると警告している。また米国ハイテク企業への制裁として、売上高への課税強化なども検討しているという。もう一つの報復措置の選択肢としてはサービスへの報復も考えられる。EU企業が、金融サービス（銀行・証券・保険）を提供する米金融機関へのアクセスに制限をかけることなどが挙げられる<sup>4</sup>。

ただ対トランプ大統領に対する戦略としては、さらに貿易戦争を煽ることを避けるために、封じ込める戦略をとることでEU加盟国間は合意しているという。再度、米国からの報復措置を

<sup>4</sup> ただし、WTOルール内では、サービスに対する報復措置は、はるかに困難といわれている。

招くだけでなく、EU 側に不利になることも予想されるからだ。たとえば米国から輸入される機械や化学品に税金を課すことは可能であるが、それは欧州製造業にとっても不利益になる可能性が高い。ユンケル欧州委員会委員長が 7 月下旬に予定されているトランプ大統領との会談で、どこまで双方が譲歩できるかを模索しているのが実情である。

## 報復関税は米国企業にブーメランのように返ってくる

トランプ大統領は、G7 の際に加盟国に対しその貿易政策への不満を明らかにし、関税や貿易障壁の軽減を求めると同時に、米国が引き続き、追加関税を賦課すると警告している。ただ一連の米国の報復措置が米国企業に対する負の影響として、ブーメランのように返ってくる可能性は高い。

過去 2~3 年において好調であった米国の製造業は、トランプ大統領が誘発した一連の貿易戦争により、成長が止まる可能性が指摘されている。米国のオートバイメーカーのハーレー・ダビッドソン社は、EU の関税引き上げにあわせ、EU 市場向けの生産拠点を米国外にシフトすることを発表した。これを米国が被る二次的損害の可能性として見る向きがあるが、実際はこの程度に留まらない。トランプ政権の貿易政策は、米国の製造業者に大きな影響を及ぼし始めているという。

たとえば、好景気が続く米国では、輸送需要が強いため、近年、トラックなどの輸送車の販売が急増している。しかしトラックなどの大型の輸送機器はその部品の 50%~60% が鋼材で構成されているものが多い。関税引き上げの影響により、米国では鉄鋼価格が急騰していることから、その価格の上昇は輸送車販売企業に跳ね返り、打撃を受けることとなる。また 7 月 6 日の（知的財産侵害による半導体企業等の保護を目的とした）追加関税に関しても、課税対象となる中国企業よりも米国企業が不利益を被る可能性が高い。米国の半導体製造企業の製品は、技術的に困難な工程を往々にして米国のみならず EU 内でも行っている。また、最終工程は中国の工場テストし、アジア内の工場で組み立てられているのがほとんどといわれている。

## 自動車関税引き上げの影響は大きいですが、米国経済へのインパクトは時間がかかる？

EU 高官は、自動車および自動車部品で世界中が貿易戦争に陥った場合、米国自動車産業に従事する 400 万人以上の雇用が脅かされるリスクがあるという調査結果に言及している。また自動車輸入関税は、米国の自動車製造のサプライチェーンに甚大な影響を及ぼし、経済成長率を押し下げることが確実であろう。ただ、EU の経済成長は輸出に依存している部分も多く、米国よりもさらに影響を受ける可能性があることは想像に難くない。

必要とすべき同盟国を追い払おうとするトランプ大統領の好戦的な態度を批判する声が、EU 内だけでなく米国内からも上がっていることは興味深い。この挑発的なスタンスは米国の孤立

を招き、結果的には米国に不利に働くとの指摘も絶えない。無論、世界が直面する難問の性質を鑑みれば、一方的な外交は成功に終わることはない。米国が WTO から脱退とでもなれば、1930年代のブロック経済を彷彿させる事態になろう。ただし、今回の貿易戦争では、世界の通貨市場でドルの価値を押し上げる可能性もあり、米国の長期金利が急激に上昇するなどの悪影響も出ていない。トランプ大統領による減税は消費を押し上げ、インフレ率は目標を上回っている。世界最大の経済大国が大幅に減速するのは、もう数年かかるかもしれない。ただトランプ大統領の貿易政策により国際貿易の秩序が混乱し、貿易戦争に突入していけば、金融市場の不確実性は増すばかりである。

(了)